

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覺 昭廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	856,069 (458,438)	1,062,978 (549,306)	1,883,600
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,439	81,205	65,566
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,466 (4,991)	60,924 (31,195)	45,794
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,762	74,798	143,039
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,116,524	1,305,447	1,237,851
資産合計 (百万円)	2,717,146	2,856,553	2,848,839
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	2.79 (3.12)	38.06 (19.49)	28.61
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	2.79	37.51	28.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	45.7	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,725	59,417	211,591
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,529	10,035	97,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,447	88,172	69,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	231,455	198,763	236,354

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、欧米が先行するワクチン接種を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、日本では首都圏など21都道府県で緊急事態宣言が再発令されるなど、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”をスタートしています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比24.2%増の1兆630億円、事業利益(注1)は同105.8%増の702億円となりました。営業利益は同635億円増の690億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同565億円増の609億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

国内外ともに需要の回復が見られました。衣料用途では、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移、産業用途においては自動車関連用途が回復し、数量を伸ばしました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比21.6%増の4,015億円、事業利益は同53.9%増の243億円となりました。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、コロナ禍の反動と自動車メーカーの稼働及び中国経済の回復から、需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況が回復しました。フィルム事業は、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移したほか、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて車載・民生用途が伸長しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比35.8%増の4,445億円、事業利益は同117.2%増の522億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

一般産業用途では、風力発電翼用途やスポーツ用途が好調に推移しましたが、航空宇宙用途において、民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けました。また、原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比10.8%増の989億円、事業利益は同33億円減の36億円の損失となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透膜などの需要が堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比9.8%増の859億円、事業利益は同53.0%増の61億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けましたが、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の海外での販売が伸長しました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に拡大しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比1.7%増の251億円、事業利益は同34.6%増の11億円となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比11.3%増の70億円、事業利益は同29.7%増の7億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ77億円増加し2兆8,566億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ623億円減少し1兆4,642億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ700億円増加し1兆3,923億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆3,054億円となりました。当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇し45.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を494億円上回った一方、有利子負債の減少を主因に財務活動による資金の減少が882億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ376億円減の1,988億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益が前年同期比728億円増加した一方、棚卸資産の増加額が同541億円増加、営業債権及びその他の債権の増加額が同494億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同383億円(39.2%)減の594億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資の売却及び償還による収入が前年同期比309億円増加したこと等により、投資活動による資金の減少は同485億円(82.9%)減の100億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純減額が前年同期比799億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同976億円増の882億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は296億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2021年10月27日にLG Chem, Ltd.との間で、当社の子会社であるToray Industries Hungary Kft.に対してLG Chem, Ltd.が新たに出資を行う出資契約を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 後発事象」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

第11回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2021年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員、エグゼクティブフェロー 20 当社理事 39
新株予約権の数(個)	578
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 578,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2021年8月15日～2051年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 687 資本組入額 344
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時(2021年8月14日)における内容を記載しております。

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とします。

2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という。)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。) (以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	228,105	14.24
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	117,554	7.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.45
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.25
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル	26,593	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	26,086	1.63
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	24,849	1.55
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	24,022	1.50
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	23,877	1.49
ジェービー モルガン チェース バ ンク 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	19,816	1.24
計		598,076	37.35

(注) 1. 2021年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、野村アセットマネジメント(株)が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	71,417	4.38

2. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、(株)みずほ銀行及びその共同保有者1名が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	0.12
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	65,679	4.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,994,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,918,600	16,009,186	
単元未満株式	普通株式 568,803		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,009,186	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	29,994,000		29,994,000	1.84
計		29,994,000		29,994,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		236,354	198,763
営業債権及びその他の債権		522,259	529,861
棚卸資産		369,110	427,433
その他の金融資産		6,136	7,588
その他の流動資産		47,180	49,572
流動資産合計		1,181,039	1,213,217
非流動資産			
有形固定資産		998,358	980,558
使用権資産		50,481	48,722
のれん		85,565	89,981
無形資産		78,305	76,101
持分法で会計処理されている投資		174,142	174,561
その他の金融資産		217,341	220,551
繰延税金資産		14,414	20,623
退職給付に係る資産		34,879	18,227
その他の非流動資産		14,315	14,012
非流動資産合計		1,667,800	1,643,336
資産合計		2,848,839	2,856,553

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		282,812	282,999
社債及び借入金	7	278,678	224,897
リース負債		10,635	10,697
その他の金融負債		12,872	12,890
未払法人所得税		11,956	14,890
その他の流動負債		84,425	86,445
流動負債合計		681,378	632,818
非流動負債			
社債及び借入金	7	654,608	640,695
リース負債		30,006	28,212
その他の金融負債		6,699	6,395
繰延税金負債		41,516	44,602
退職給付に係る負債		100,852	100,055
その他の非流動負債		11,505	11,472
非流動負債合計		845,186	831,431
負債合計		1,526,564	1,464,249
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,493	120,538
利益剰余金		899,994	960,677
自己株式		19,985	19,849
その他の資本の構成要素		89,476	96,208
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,237,851	1,305,447
非支配持分		84,424	86,857
資本合計		1,322,275	1,392,304
負債及び資本合計		2,848,839	2,856,553

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	9	856,069	1,062,978
売上原価		682,870	845,432
売上総利益		173,199	217,546
販売費及び一般管理費	10	138,031	147,487
その他の収益		2,049	2,185
その他の費用		31,714	3,282
営業利益		5,503	68,962
金融収益		3,288	3,547
金融費用		5,612	3,025
持分法による投資利益		5,260	11,721
税引前四半期利益		8,439	81,205
法人所得税費用		4,604	14,808
四半期利益		3,835	66,397
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,466	60,924
非支配持分		631	5,473
四半期利益		3,835	66,397
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		2.79	38.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2.79	37.51

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	458,438	549,306
売上原価	367,671	440,683
売上総利益	90,767	108,623
販売費及び一般管理費	68,645	74,800
その他の収益	1,091	1,021
その他の費用	27,164	1,773
営業利益(損失)	3,951	33,071
金融収益	682	1,044
金融費用	3,522	1,297
持分法による投資利益	2,241	7,449
税引前四半期利益(損失)	4,550	40,267
法人所得税費用	91	6,474
四半期利益(損失)	4,641	33,793
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	4,991	31,195
非支配持分	350	2,598
四半期利益(損失)	4,641	33,793
1株当たり四半期利益(損失)	11	
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	3.12	19.49
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	3.12	19.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	3,835	66,397
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	13,269	7,462
確定給付制度の再測定	1,647	3,000
持分法によるその他の包括利益	238	82
項目合計	15,154	10,544
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	180	475
ヘッジコスト	455	166
在外営業活動体の換算差額	4,493	2,824
項目合計	4,218	3,465
その他の包括利益合計	10,936	14,009
四半期包括利益	14,771	80,406
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,762	74,798
非支配持分	9	5,608
四半期包括利益	14,771	80,406

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(損失)	4,641	33,793
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	4,450	6,284
確定給付制度の再測定	693	258
持分法によるその他の包括利益	64	29
項目合計	5,207	6,513
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	132	157
ヘッジコスト	195	31
在外営業活動体の換算差額	2,629	2,745
持分法によるその他の包括利益		1
項目合計	2,566	2,558
その他の包括利益合計	2,641	3,955
四半期包括利益	2,000	37,748
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,521	35,532
非支配持分	521	2,216
四半期包括利益	2,000	37,748

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2020年4月1日残高		147,873	121,987	860,128	20,308
四半期利益				4,466	
その他の包括利益					
四半期包括利益				4,466	
新株予約権の行使			306		306
株式報酬取引			175		
配当金	8			12,806	
支配継続子会社に対する持 分変動			1,716		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				2,271	
その他			1		1
所有者との取引額等合計			1,848	10,535	307
2020年9月30日残高		147,873	120,139	854,059	20,001

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2020年4月1日残高		49,260	217	214	42,434		6,395	1,116,075	84,771	1,200,846
四半期利益								4,466	631	3,835
その他の包括利益		13,213	181	455	4,768	1,577	10,296	10,296	640	10,936
四半期包括利益		13,213	181	455	4,768	1,577	10,296	14,762	9	14,771
新株予約権の行使								0		0
株式報酬取引								175		175
配当金	8							12,806	2,025	14,831
支配継続子会社に対する持 分変動								1,716	2,075	3,791
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		694				1,577	2,271			
その他			34				34	34		34
所有者との取引額等合計		694	34			1,577	2,237	14,313	4,100	18,413
2020年9月30日残高		61,779	364	241	47,202		14,454	1,116,524	80,680	1,197,204

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高		147,873	120,493	899,994	19,985
四半期利益				60,924	
その他の包括利益					
四半期包括利益				60,924	
新株予約権の行使			136		136
株式報酬取引			188		
配当金	8			7,206	
支配継続子会社に対する持 分変動			6		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				6,965	
その他			1		0
所有者との取引額等合計			45	241	136
2021年9月30日残高		147,873	120,538	960,677	19,849

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2021年4月1日残高		80,082	684	399	9,679		89,476	1,237,851	84,424	1,322,275	
四半期利益								60,924	5,473	66,397	
その他の包括利益		7,368	475	166	2,735	3,130	13,874	13,874	135	14,009	
四半期包括利益		7,368	475	166	2,735	3,130	13,874	74,798	5,608	80,406	
新株予約権の行使								0		0	
株式報酬取引								188		188	
配当金	8							7,206	2,478	9,684	
支配継続子会社に対する持 分変動								6	21	15	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		3,835				3,130	6,965				
その他			177				177	178	718	896	
所有者との取引額等合計		3,835	177			3,130	7,142	7,202	3,175	10,377	
2021年9月30日残高		83,615	386	565	12,414		96,208	1,305,447	86,857	1,392,304	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,439	81,205
減価償却費及び償却費	57,339	59,512
減損損失(又は戻入れ)	25,652	279
持分法による投資損益	5,260	11,721
金融収益及び金融費用	1,473	957
営業債権及びその他の債権の増減額	46,943	2,434
棚卸資産の増減額	174	54,304
営業債務及びその他の債務の増減額	40,320	1,914
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,368	2,230
その他	12,973	279
小計	105,697	71,543
利息の受取額	668	731
配当金の受取額	7,397	7,002
利息の支払額	3,121	2,546
法人所得税の支払額又は還付額	12,916	17,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,725	59,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	65,108	42,915
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	940	1,294
子会社の取得による支出		1,565
投資の取得による支出	386	175
投資の売却及び償還による収入	4,518	35,449
その他	1,507	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,529	10,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	46,892	33,047
社債の発行及び長期借入れによる収入	55,596	40,042
社債の償還及び長期借入金金の返済	73,598	79,723
リース負債の返済による支出	5,541	5,750
親会社の所有者への配当金の支払額	12,798	7,214
非支配持分への配当金の支払額	2,132	2,478
その他	1,028	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,447	88,172
現金及び現金同等物の為替変動による影響	891	1,199
現金及び現金同等物の増減額	47,752	37,591
現金及び現金同等物の期首残高	183,703	236,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,455	198,763

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5．セグメント情報」参照)。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日に、代表取締役社長 日覺昭廣によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	330,239	327,323	89,319	78,201	24,666	6,321	856,069		856,069
セグメント間売上収益	462	5,158	313	25,920	1	12,530	44,384	44,384	
計	330,701	332,481	89,632	104,121	24,667	18,851	900,453	44,384	856,069
事業利益(損失)(注)3	15,811	24,057	282	3,977	826	573	44,962	10,866	34,096

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 10,866百万円には、セグメント間取引消去426百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,292百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	401,516	444,493	98,947	85,894	25,091	7,037	1,062,978		1,062,978
セグメント間売上収益	643	8,768	331	18,571		13,088	41,401	41,401	
計	402,159	453,261	99,278	104,465	25,091	20,125	1,104,379	41,401	1,062,978
事業利益(損失)(注)3	24,333	52,245	3,623	6,086	1,112	743	80,896	10,720	70,176

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 10,720百万円には、セグメント間取引消去532百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
事業利益	34,096	70,176
固定資産売却益	90	460
固定資産処分損	3,031	1,395
減損損失	25,652	279
営業利益	5,503	68,962
金融収益	3,288	3,547
金融費用	5,612	3,025
持分法による投資利益	5,260	11,721
税引前四半期利益	8,439	81,205

6. 減損損失

前第2四半期連結累計期間に、「炭素繊維複合材料事業」において、航空機需要の低迷に伴う収益性の低下により米国子会社の有形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,004百万円)を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しております。

7. 社債及び借入金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2014年6月9日	50,000		なし	2021年8月31日

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2020年3月31日	2020年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,206	4.50	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	12,812	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. セグメント情報」に記載のとおり、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。また、売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	198,065	181,281	25,980	64,782	21,202	6,144	497,454
アジア	116,751	109,399	7,011	10,121	2,411	156	245,849
欧米ほか	15,423	36,643	56,328	3,298	1,053	21	112,766
合計	330,239	327,323	89,319	78,201	24,666	6,321	856,069

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	209,619	235,790	22,775	71,157	21,598	6,954	567,893
アジア	167,723	147,984	9,653	11,258	2,528	63	339,209
欧米ほか	24,174	60,719	66,519	3,479	965	20	155,876
合計	401,516	444,493	98,947	85,894	25,091	7,037	1,062,978

10. 販売費及び一般管理費

前第2四半期連結累計期間において、「営業債権及びその他の債権」に係る貸倒引当金繰入額2,855百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,466	60,924
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,466	60,924
期中平均普通株式数(千株)	1,600,267	1,600,593
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.79	38.06

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	4,991	31,195
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)の計算に 使用する四半期利益(損失)	4,991	31,195
期中平均普通株式数(千株)	1,600,426	1,600,663
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	3.12	19.49

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,466	60,924
四半期利益調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,466	60,924
期中平均普通株式数(千株)	1,600,267	1,600,593
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)		20,761
新株予約権(千株)	2,172	2,652
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,602,439	1,624,006
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.79	37.51
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ 円建取得条項付転換社債型新 株予約権付社債 62,282千株	

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)の計算に 使用する四半期利益(損失)	4,991	31,195
四半期利益(損失)調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の計算 に使用する四半期利益(損失)	4,991	31,195
期中平均普通株式数(千株)	1,600,426	1,600,663
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)		20,761
新株予約権(千株)		2,640
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,600,426	1,624,064
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	3.12	19.21
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ 円建取得条項付転換社債型新 株予約権付社債 62,282千株 当社発行 新株予約権 2,118千株	

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	290,158	291,255	240,117	241,826
長期借入金	469,993	468,489	479,125	477,125
合計	760,151	759,744	719,242	718,951

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	174,614		17,810	192,424
デリバティブ資産		7,363		7,363
その他			300	300
合計	174,614	7,363	18,110	200,087
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		4,803		4,803
合計		4,803		4,803

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	173,967		20,645	194,612
デリバティブ資産		8,094		8,094
その他			300	300
合計	173,967	8,094	20,945	203,006
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		3,435		3,435
合計		3,435		3,435

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	16,799	18,110
その他の包括利益として認識した利得又は損失	1,955	2,962
購入	100	30
売却	247	278
その他	13	121
期末残高	18,594	20,945

- (注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

13. 後発事象

(1) LG Chem, Ltd.による当社子会社への出資について

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立することに合意しました。これにより、THUに対する支配を喪失する可能性が高まったため、第3四半期連結会計期間から合弁会社の設立日までTHUの資産及び負債を売却目的保有に分類する予定です。

合弁会社の設立は2022年前半(関係規制当局からの承認等に関連する前提条件の充足完了後)を予定しており、設立に伴い、THUに対する支配の喪失による利益として約100億円(税引後)の発生を見込んでおります。当該利益は主として残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じるものです。本合弁会社は、持分法適用会社となる見込みです。

なお、本出資契約の締結にあたり、現THU敷地内においてフィルム基材の製膜設備の増強と、コーティング加工設備の新規導入を進めていくことに加え、合弁会社設立から2年半経過後に当社持分の20%をLG化学に有償譲渡することで当社とLG化学の持分比率を30:70とし、以降はLG化学が経営・事業の主体を担うことにも合意しております。

2 【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当を実施する旨を決議しました。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金総額 | 12,812百万円
(1株につき8.00円) |
| (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。